

医師確保対策の推進について

【 総務省・文部科学省・厚生労働省 】

提案・要望の内容

- 1 「へき地・周産期など地域医療で特に必要性の高い分野における一定期間の診療経験」を医療機関の管理者となる要件にすることについて、引き続き検討し、実現化を図ること。
- 2 医学部に地域医療を専門とする講座を設置し、地域医療教育を必修化させるなどの制度化及びそれに伴う必要な財源を国において措置すること。
- 3 女性医師は今後ますます増加する傾向にあることから、引き続き女性医師の幅広い就業体制の整備を図ること。
- 4 地域医療に従事する医師の確保のため、また、増加する女性医師の産前・産後休暇、育児休暇の代替要員を確保するために、島根大学医学部医学科の定員を増やすこと。

【 現状と課題 】

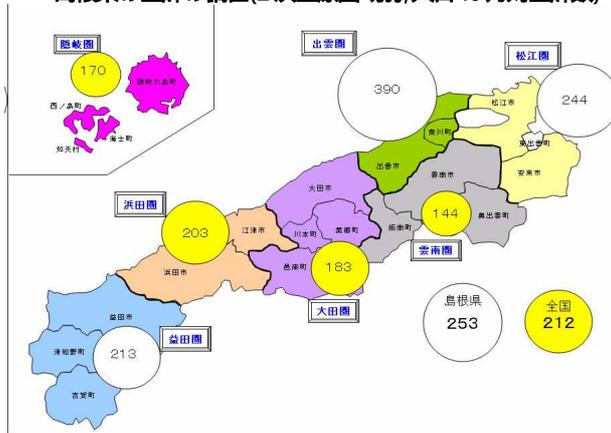
医師の地域的偏在、診療科偏在が深刻化

隠岐の島の産婦人科医師不在に代表されるように、島根県における離島や中山間地域及び特定診療科における勤務医師の不足は深刻化しており、地域医療の維持が困難になっている。

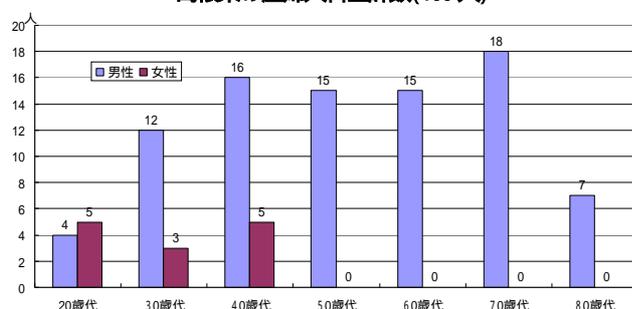
女性医師の増加

女性医師は全国と同様本県でも増加傾向にある。特に産婦人科については若い世代で女性医師が占める割合が高く、その継続的勤務ができる環境づくりが課題である。

島根県の医師の偏在(2次医療圏域別;人口10万対医師数)



島根県の産婦人科医師数(100人)



【 本県の取組状況・方針 】

「地域医療支援センター」を設置(H16~)し地域医療確保のため医師をプール化し派遣地元の島根大学や県内の臨床研修指定病院と連携し、「研修医等定着特別対策事業」(H17~)を実施

・医学生に対する地域医療教育の実施、臨床プログラムの作成支援、地域医療奨学金等医師確保を強化するため「医師確保対策室」(H18~)を設置し「医師確保緊急対策事業」(H18~)を実施

・島根大学地域枠推薦入学者等への奨学金の充実、臨床研修病院に対する財政支援等全国知事会(H17.12月)などを通じ抜本的な医師確保対策を講ずるよう要望活動を実施

【 提案要望の効果 】

県民すべてが、いつでもどこでも安心して医療を受けられる社会の形成

URL : <http://www.pref.shimane.lg.jp/iryotaisaku/>